

# 投資信託説明書(交付目論見書)

使用開始日 **2014年10月23日**

追加型投信／内外／資産複合



## Trend Allocation

投資信託説明書(交付目論見書)

**2014.10.23**

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

**委託会社 国際投信投資顧問株式会社**

ファンドの運用の指図を行う者

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号

フリーダイヤル **0120-759311**

(受付時間／営業日の9:00～17:00)

ホームページ **<http://www.kokusai-am.co.jp>**

**受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社**

ファンドの財産の保管および管理を行う者

- ・当ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧できます。
- ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。

**国際投信投資顧問**

トレンド・アロケーション・オープン

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

- 本投資信託説明書(交付目論見書)により行う「トレンド・アロケーション・オープン」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を平成26年4月24日に関東財務局長に提出しており、平成26年4月25日にその届出の効力が生じております。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な約款変更を行う場合、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
- 当ファンドの信託財産は、信託法に基づき、受託会社の固有財産等との分別管理が義務付けられています。
- 投資信託説明書(請求目論見書)は、投資者の請求により販売会社から交付されます。  
請求された場合には、その旨をご自身で記録しておいてください。

## 委託会社の情報

委託会社名	国際投信投資顧問株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
設立年月日	1983年3月1日(昭和58年3月1日)
資本金	26億8千万円
運用する投資信託財産の 合計純資産総額	3兆4,468億円 (2014年8月末現在)

商品分類			属性区分				
単位型・ 追加型	投資対象 地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算 頻度	投資対象 地域	投資 形態	為替 ヘッジ
追加型	内外	資産複合	その他資産 (投資信託証券 株式・債券・ 不動産投信・ コモディティ等)	年1回	グローバル (日本含む)	ファンド・オブ・ ファンズ	あり (フルヘッジ)

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。  
 ※商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp>)より確認してください。

# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

**特色1** 世界各国の株式・債券・リート等の幅広い資産へ、実質的に投資します。

- ◆ 当ファンドは、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ヨーロッパ・ゲーエムベーハー（以下「アリアンツ」ということがあります。）が運用を行う「ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド（JPY）」（以下「DMAPF」ということがあります。）に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。
- ◆ DMAPFでは、先進国の国債<sup>\*1</sup>に投資を行うとともに、世界各国のETF等<sup>\*2</sup>を利用することで、世界各国の株式・債券・リート等の幅広い資産へ、実質的に投資します。また、組入比率の調整を目的として、世界各国の先物取引も利用します。

<sup>\*1</sup> 先進国の国債とは、世界銀行の分類を参考に、アリアンツが「先進国」と定義した国の国債をいいます。

<sup>\*2</sup> ETF等とは、投資成果または償還価額等が金融指標その他の指標等に連動することを目的とする投資信託証券、受益証券発行信託および債券で、金融商品取引所に上場されているものをいいます。

## 投資対象の例（2014年8月29日現在）

### 国債

#### 先進国の国債

※国債には、物価連動国債を含みます。

### ETF等

#### 株式

世界各国の  
株価指数に  
連動

連動する指数の例

- 先進国株式
- 新興国株式
- BRICs株式
- 米国株式

等

#### 債券

世界各国の  
債券指数に  
連動

連動する指数の例

- 先進国国債
- 新興国国債
- 先進国社債

等

#### リート

世界各国の  
リート指数に  
連動

連動する指数の例

- 先進国リート
- 米国リート
- 日本リート

等

#### コモディティ

世界各国の  
コモディティ指数  
に連動

連動する指数の例

- コモディティ

等

#### その他

その他、オルタナティブ  
資産指数やオルタナ  
ティブ投資成果に連動

連動する指数の例

- ヘッジファンド

等

● 組入比率の調整を目的として、先物取引も利用します。

※上記の投資対象のすべてに投資を行うものではありません。また、投資対象は将来変更される可能性があります。



## 安定的な資産成長のために、市場環境に応じて機動的な資産配分を行います。

- ◆ 機動的な分散投資の手法で高い専門性を有するアリアンツの「ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略」を活用します。当戦略は、機動的な資産配分と下落リスク低減のためのリスク管理等の3つの戦略で成り立っており、安定的な資産成長を目指します。

※ くわしくは、後記「ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略について」をご参照ください。



## 為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

- ◆ 為替ヘッジは、DMPFにて行います。

※ 一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨等により対円で為替ヘッジを行うことがあります。  
そのため、完全には為替変動リスクを排除することはできません。

投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向等の事情によっては、特色1～特色3のような運用ができない場合があります。



## 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆ 毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

### 収益分配方針

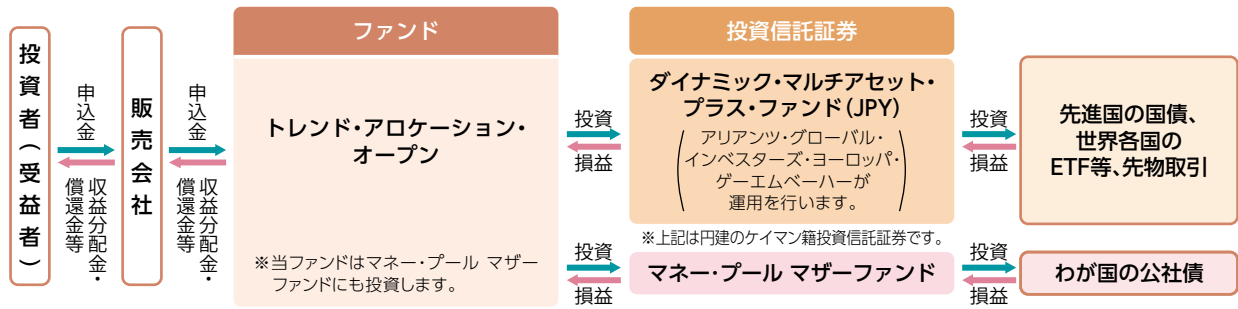
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。  
（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

## ■ ファンドのしくみ

### ◆ ファンド・オブ・ファンズ方式\*により運用を行います。

\*ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資する仕組みです。ファンド・オブ・ファンズとは、一般社団法人投資信託協会が定める規則（「投資信託等の運用に関する規則」第2条）に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。



※当ファンドおよびマネー・プール マザーファンドは国際投信投資顧問が運用を行います。

## ■ 主な投資制限

投資信託証券への投資	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
株式への投資	株式への直接投資は行いません。

## 追加的記載事項

### ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略について

ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略は、①基本戦略「基本資産配分(トレンド・アロケーション)」に加え、②補完戦略「基本資産配分に対する微調整(タクティカル・アセット・アロケーション)」、③リスク管理戦略「下落リスクへの対応(ダウンサイド・リスク・マネジメント)」の3つの戦略により構成されています。



## 基本資産配分 (トレンド・アロケーション)

世界中の様々な資産を投資対象とし、効率的な資産配分を目指します。

### 投資対象(国債、ETF等)

- 先進国株式 ●先進国国債 ●先進国リート ●ヘッジファンド
- 新興国株式 ●新興国国債 ●コモディティ(金や原油等の資源)
- 短期債券・キャッシュ 等
- 組入比率の調整を目的として、先物取引も利用します。

### ① 資産クラス分け

投資対象を、各資産のリスクに基づき、低リスク資産クラスと高リスク資産クラスに分類します。

#### 低リスク資産クラス

- 先進国国債
- ヘッジファンド
- 短期債券・キャッシュ 等

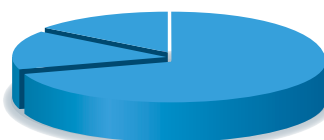
#### 高リスク資産クラス

- 先進国株式 ●新興国株式
- 新興国国債 ●先進国リート
- コモディティ(金や原油等の資源) 等

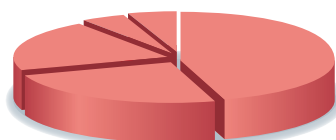
### ② 両資産クラス内の各資産の配分比率を決定

各資産の値動きの方向性等に基づき、低リスク資産ポートフォリオと高リスク資産ポートフォリオ、2種類のポートフォリオを構築します。

#### 低リスク資産 ポートフォリオ



#### 高リスク資産 ポートフォリオ

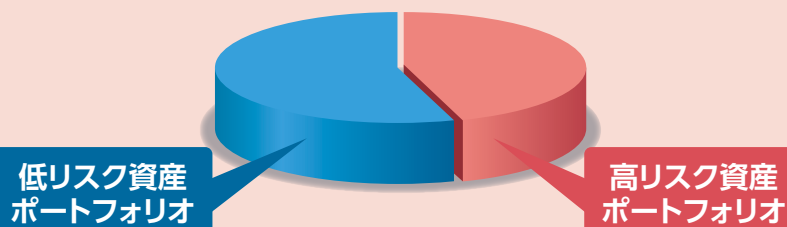


### ③ 基本配分比率の決定

2つの資産クラスポートフォリオを組合わせて、当ファンドの基本的な配分比率が決まります。

配分比率は値動きの方向性等に基づいて、両資産クラスポートフォリオを0～100%の間で調整します。

#### ファンドの基本的な資産配分を決定



※上記の図は、低リスク資産ポートフォリオの配分比率が高リスク資産ポートフォリオの配分比率より高い場合のイメージ図であり、逆の場合や、片方のポートフォリオのみとなる場合もあります。



当ファンドではより安定的な資産成長を目指して、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行っています。

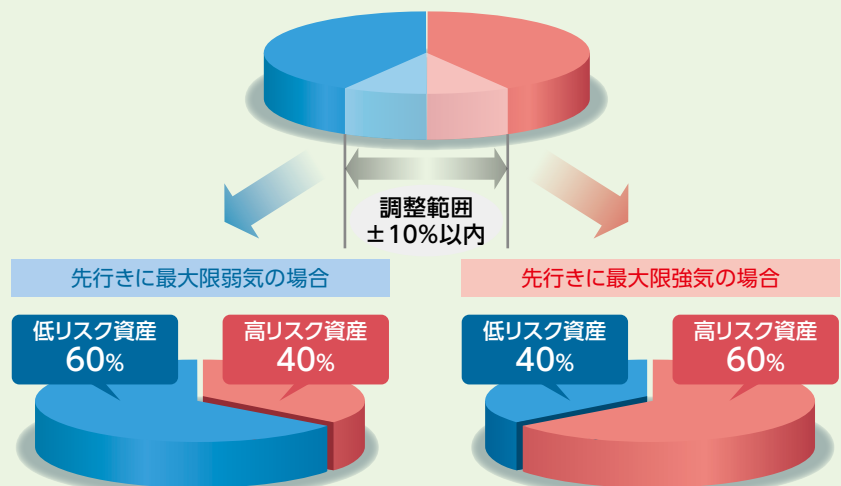


## 基本資産配分に対する微調整 (タクティカル・アセット・アロケーション)

経済環境や市場環境等について定性・定量分析による将来予想を行い、「市場の転換点」をとらえます。

基本資産配分で決定した比率からポートフォリオの調整(±10%以内)を行い、補完戦略としてパフォーマンスの向上を図ります。

### 資産配分の調整のイメージ



※基本資産配分の結果、低リスク資産と高リスク資産の比率が50%:50%となった場合のイメージ図です。  
※上記は運用戦略のイメージです。実際の運用は、必ずしも上記の通り行われるとは限りません。



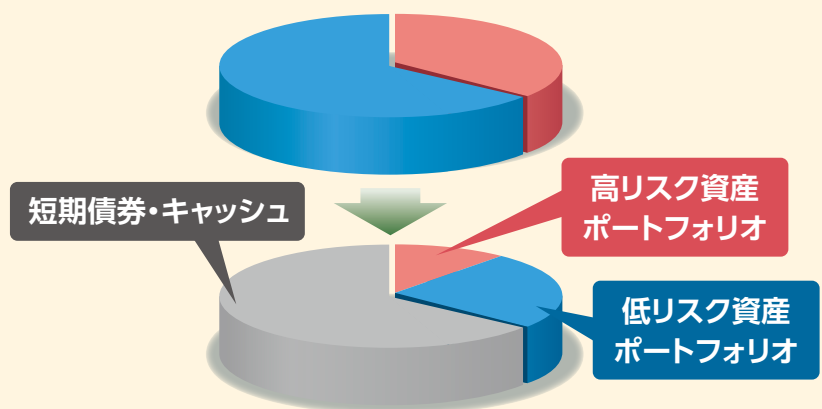
## 下落リスクへの対応 (ダウンサイド・リスク・マネジメント)

過去1年の高値からの下落率が15%以内に収まることを目指します。

必要に応じて、低リスク資産と高リスク資産の配分比率を維持したまま、短期債券・キャッシュの組入比率を高めます。

これにより、下落時のファンドの値動きが穏やかになることが期待されます。

### 短期債券・キャッシュを組入れる場合のイメージ



市場環境やファンドのパフォーマンスが改善してくると、短期債券やキャッシュの組入比率も減少することとなります。

※必ずしも最大下落率が15%以内に収まることを保証するものではありません。

※上記の図は、短期債券・キャッシュを一部組入れる場合のイメージ図であり、短期債券・キャッシュを組入れない場合(0%)や、短期債券・キャッシュのみとなる場合(100%)もあります。

※ダウンサイド・リスク・マネジメントにおける短期債券・キャッシュの配分比率が0%であったとしても、ポートフォリオ全体としては、低リスク資産ポートフォリオ内において短期債券・キャッシュが組入れられている場合があります。

※各項目は、あくまでダイナミック・マルチアセット・プラス戦略のイメージを表すためのものであり、実際にこのような運用を行うとは限りません。また、将来の投資成果をお約束するものではありません。なお、あくまでイメージであり一部簡略化して記載している部分があります。



## 追加的記載事項

### ■ 投資先ファンドの概要

名称	ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド (JPY)
形態	ケイマン籍/外国投資信託受益証券/円建
目的及び基本的性格	信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資の基本方針	先進国の国債、世界各国のETF等を主要投資対象とします。なお、世界各国の先物取引も利用します。 また、原則として、円建以外の外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行います。
運用方針	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ヨーロッパ・ゲーエムベーハーの「ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略」による運用を行います。 ・ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略は、アクティブなアセット・アロケーションとダウンサイド・リスク低減のためのリスク・マネジメントを組み合わせることにより、リスク調整後の良好なリターンを獲得を目指します。
投資顧問会社	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ヨーロッパ・ゲーエムベーハー
信託期限	無期限
設定日	2012年3月30日
会計年度末	毎年3月末
収益分配	原則として、毎月分配を行います。
信託(管理)報酬	純資産総額に対して年率0.49%程度(運用報酬:年率0.40%、管理費用:年率0.09%程度) ※上記の信託(管理)報酬の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、組入れているETF等の管理費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、ファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等も投資先ファンドの信託財産から支弁されます。
申込手数料	ありません。

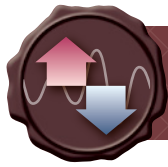
#### 「アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ヨーロッパ・ゲーエムベーハー」について

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ヨーロッパ・ゲーエムベーハー(所在地:独フランクフルト)は、アリアンツ・グループの資産運用部門であるアリアンツ・アセット・マネジメントAGの子会社です。アリアンツ・グループは1890年にドイツで創業され、現在では子会社を通じ、世界中で保険、資産運用、銀行等の金融サービスを提供しています。

### ■ マネー・プール マザーファンド

わが国の公社債に投資し、常時適正な流動性を保持するよう配慮するとともに、安定した収益の確保を目指して運用を行います。





# 投資リスク

## ■ 基準価額の変動要因

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、実質的な組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。

したがって、**投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。**

主な変動要因は以下の通りです。

### 価格変動 リスク

- 当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には世界各国の株価指数、債券指数、リート指数、コモディティ指数等に連動したETF等に投資を行います。そのため、株価変動、金利変動、不動産の価格変動、商品価格の変動等の影響を受けることとなり、当該価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
- 当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には世界各国の株式、債券、コモディティ等に係る先物取引を利用します。そのため、株価変動、金利変動、商品価格の変動等の影響を受けます。買建てている先物取引の価格が下落した場合、または売建てている先物取引の価格が上昇した場合には、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。特に、買建てている先物取引の価格下落と、売建てている先物取引の価格上昇が同時に発生した場合には、基準価額が大幅に下落する場合があります。

### 金利変動 リスク

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には債券に投資を行います。投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

### 為替変動 リスク

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、主に外貨建資産へ投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジ(一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨等により対円で為替ヘッジ)を行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

### 信用リスク (デフォルト・ リスク)

実質的に投資している債券の発行国・地域の債務返済能力等の変化等による格付け(信用度)の変更や変更の可能性等により債券価格が大きく変動し、基準価額も大きく変動する場合があります。一般的に、新興国が発行する債券は、先進国が発行する債券と比較して、デフォルト(債務不履行および支払遅延)が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。また、実質的に投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。



# 投資リスク

## カントリー・リスク

新興国の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券・商品市場が混乱して、有価証券等の価格が大きく変動する可能性があります。

新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- 先進国とは市場慣習や情報開示に係る制度等が異なる場合があります。

この結果、新興国に係る有価証券等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

## 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

## ■ その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

## ■ リスクの管理体制

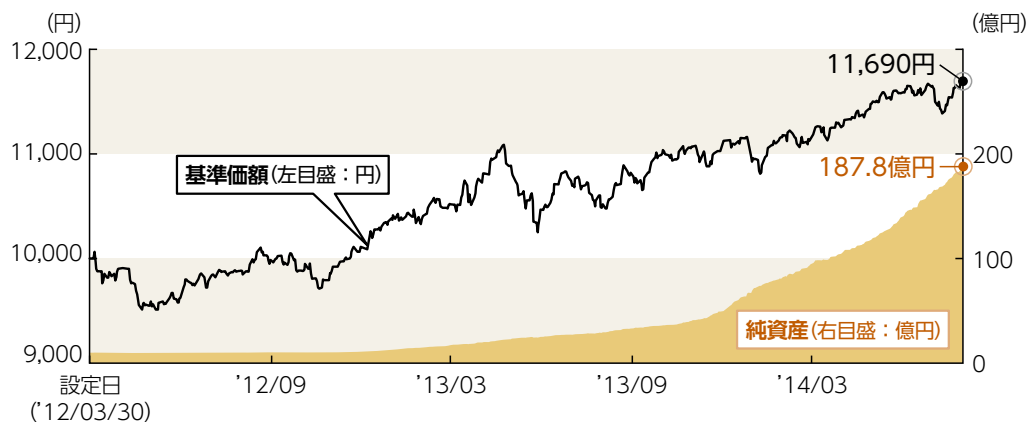
リスク管理を所管する部署において、全般的なリスクの管理を行い、当社およびファンドのリスクを監視しております。また、定期的に行われるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しております。



# 運用実績 (最新の運用実績は委託会社のホームページにてご確認ください。)

2014年8月29日現在

## 基準価額・純資産の推移



## 分配の推移

(1万口当たり、課税前)

2014年 1 月	0 円
2013年 1 月	0 円
設 定 来 累 計	0 円

## 主要な資産の状況 ※比率とは、当ファンドの純資産に対する比率です。

### 組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 投資信託受益証券	ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド(JPY)	99.0
2 投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	0.0

## ご参考

### ● ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンドの主要な資産の状況

#### 主要な組入銘柄(評価額上位)

銘柄	資産クラス	比率(%)
1 SPDR S&P 500 ETF TRUST	先進国株式	11.5
2 F/C S&P500 EMINI FUT SEP14	先進国株式	11.0
3 VANGUARD REIT ETF	リート	8.5
4 ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	新興国国債	6.3
5 US TIPS 1.25% 07/15/20	先進国国債	5.9
6 VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS	新興国株式	5.5
7 US TREAS BDS 8.875% 02/15/19	先進国国債	5.2
8 F/C EURO STOXX 50 SEP14	先進国株式	4.4
9 NOMURA ETF-TOPIX/JPY/	先進国株式	4.3
10 F/C S&P/TSX 60 IX FUT SEP14	先進国株式	3.7

※ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンドの資料に基づき作成しています。

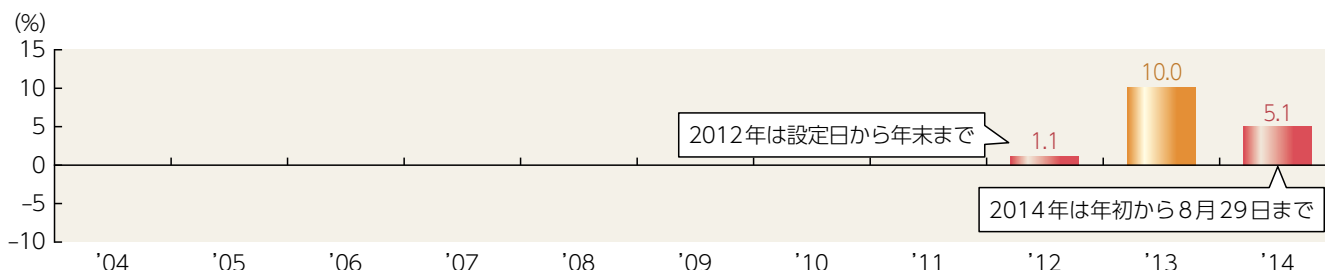
※比率とは、ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンドの純資産に対する比率です。

### ● マネー・プール マザーファンドの主要な資産の状況 ※比率とは、マネー・プール マザーファンドの純資産に対する比率です。

#### 組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 国債証券	第474回 国庫短期証券(現先取引)	78.4
2 国債証券	第462回 国庫短期証券(現先取引)	16.0

## 年間収益率の推移(暦年ベース) ※基準価額を基に算出しています。



### 注記事項

- 当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。



#

## ■ ファンドの費用・税金



### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に対して、 <b>上限 2.16% (税込) (上限 2.00% (税抜))</b> がかかります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
信託財産 留保額	ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	日々の純資産総額に対して <b>年率0.6804%(税込) (年率0.6300%(税抜))</b> ※日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。  各支払先への配分(税抜)は次の通りです。 <table><tr><td>委託会社</td><td>販売会社</td><td>受託会社</td></tr><tr><td>0.3000%</td><td>0.3000%</td><td>0.0300%</td></tr></table> ※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。	委託会社	販売会社	受託会社	0.3000%	0.3000%	0.0300%
	委託会社	販売会社	受託会社					
	0.3000%	0.3000%	0.0300%					
投資対象とする 外国投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して <b>年率0.49%程度</b>							
	実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して <b>年率1.1704%程度(税込)(概算)(年率1.1200%程度(税抜)(概算))</b> ※当ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。						
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 監査費用は、日々の純資産総額に対して、年率0.0108%(税込) (年率0.0100%(税抜)) をかけた額とします。 ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。							

※投資対象とする投資信託証券における信託 (管理) 報酬率を含めた実質的な信託報酬率について、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、組入れている ETF 等の管理費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことから、実質的な信託報酬率には含めておりません。

※上記の費用 (手数料等) については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。





## 手続・手数料等



### 税金

税金は、以下の表に記載の時期に適用されます。この表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※上記は、平成 26 年 8 月末現在のものです。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

毎年、年間 100 万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が 5 年間非課税となります。ご利用になれるのは、満 20 歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISA をご利用になれません。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は、上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

MEMO

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.



## 国際投信投資顧問株式会社

KOKUSAI Asset Management Co., Ltd.

東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 (〒100-0005)

 **0120-759311**

(受付時間／営業日の9:00～17:00)

<http://www.kokusai-am.co.jp>